

OUTLINE

会社概要 | 2020年5月期

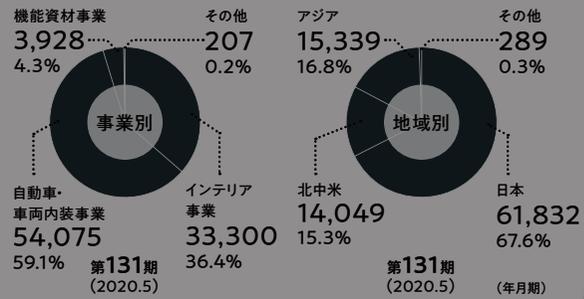
会社名 住江織物株式会社
 Suminoe Textile Co., Ltd.
URL <https://suminoe.co.jp/>
本社所在地 〒542-8504
 大阪市中央区南船場三丁目11番20号
 TEL : 06-6251-6801
創業 1883年（明治16年）
合資会社創立 1913年（大正2年12月25日）
株式会社設立 1930年（昭和5年12月26日）
資本金 95億5千4百万円
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
従業員数 267名（連結2,822名）

売上高 | 915億円

営業利益 | 15億円

売上高構成比

（単位：百万円）



設備投資額 | 19億円

研究開発費 | 11億円

主要国内グループ会社

- ① 株式会社スミノエ
- ② ルノン株式会社
- ③ 住江物流株式会社
- ④ スミノエ テイジン テクノ株式会社
- ⑤ 住江テクノ株式会社 (滋賀工場)
- ⑥ 住江テクノ株式会社 (奈良工場)
- ⑦ 帝人テクロス株式会社
- ⑧ 尾張整染株式会社 (本社工場)
- ⑨ 尾張整染株式会社 (石川工場)
- ⑩ 丹後テクスタイル株式会社
- ⑪ 株式会社シービーオー

S・I・P | スミノエ・インテリア・プラザ

- ① 大阪ショールーム
- ② 東京ショールーム

海外グループ会社

- ① Suminoe Textile of America Corporation
- ② Bondtex, Inc.
- ③ Suminoe Textile de Mexico, S.A. de C.V.
- ④ 住江互太 (広州) 汽車織維製品有限公司
- ⑤ 蘇州住江小出汽車用品有限公司
- ⑥ 住江織物商貿 (上海) 有限公司
- ⑦ 蘇州住江織物有限公司
- ⑧ T.C.H. Suminoe Co., Ltd.
- ⑨ PT. Suminoe Surya Techno
- ⑩ PT. Sinar Suminoe Indonesia
- ⑪ Suminoe Teijin Techno Krishna India Pvt. Ltd.
- ⑫ Suminoe Koide (Thailand) Co., Ltd.
- ⑬ Suminoe Textile Vietnam Co., Ltd.

SUMINOE GROUP ESG REPORT

FOR THE NEXT

快適な空間と 彩りのある暮らしを、 これからの100年も。

ESG経営を実践しながら、社会に必要とされる企業として
グローバルな成長を続けます。

住江織物グループは、
「よい製品を生産し、販売し、社業の隆盛をはかり社会の向上に貢献する。」
という会社の目的のもと、創業当初より社会や地域のニーズを捉えながら
事業を展開し、企業価値を高めてまいりました。
近年は、ESGやSDGsを念頭に置いた、
社会と環境に対する企業の取り組みが重要視されており、
さらには今般の新型コロナウイルスの感染拡大により、
社会全体が大きな変化を余儀なくされています。
インテリアのパイオニアメーカーとして、
様々な社会課題解決に貢献する技術・製品開発を進めると同時に、
当社グループの一人ひとりと社会との
「幸せの共有」を第一に考え、社会に必要とされる企業として
グローバルな成長を続けてまいります。

2021年5月

住江織物株式会社
代表取締役会長兼社長
吉川一三

住江織物が展開する4つの事業領域



インテリア



自動車内装材



鉄道・バス・
船舶・航空機
内装材



機能性資材

[住江織物グループESGへの取り組み]

人と環境にやさしい製品づくりでサステイナブルな企業へ、社会へ。

住江織物の創業は1883年(明治16年)。
米穀商であった村田伝七が現在の大阪市住吉区に工場を開いたことからはじまります。
手織りのささやかな家内工場が、やがて帝国議会議事堂をはじめ、
鉄道、船舶の内装を受注するようになり、日本の敷物業界の夜明けをひらいてきました。
住宅産業が脚光を浴びカーペットやカーテンの生産が加速した昭和40年代には、
環境保全や公害規制を求める時代の要請に応え、
東洋最大(当時)の無公害カーペット工場である奈良工場を建設。
以降、ますます深刻化する環境問題に対し、当社グループは
「K(健康)K(環境)R(リサイクル)+A(アメニティ:快適さ)」という開発理念のもと、
メーカーの社会的責任として自社商品の環境負荷低減に取り組んできました。
今後も次世代につなぐ持続可能な環境・社会の実現に貢献するとともに、
一企業として求められる適正な企業統治の実行を推進しています。

SUMINOE ESG HISTORY

明治～昭和 1883～1989

- 1883 明治16 創業者 村田伝七が織通機3台を購入、米穀商を営むかたわら織通づくりを開始
- 1913 大正 2 住江織物合資会社を創立
- 1930 昭和 5 住江織物株式会社を設立
- 1970 昭和45 当時として東洋最大の無公害カーペット工場、奈良工場を建設

平成 1989～2019

- 1990 平成 2 使用済みペットボトルから再生ポリエステル糸「スミトロン®」糸を実現
- 1992 平成 4 脱塩ビによるダイオキシン対策 タイルカーペットバックング材「エコバック®」を発売
- 1993 平成 5 「スキューブ®」の前身となるポリエステルシートクッション材を発売
- 1998 平成10 24時間サイクル消臭「トリプルフレッシュ®」を開発
住江織物グループ環境対策宣言を発表
- 2002 平成14 ルノン「空気を洗う壁紙®」の前身となる「トリプルフレッシュ®壁紙」を発売
- 2010 平成22 「トリプルフレッシュ®バイオフィルター」を使った家庭用置き型脱臭・消臭剤「Tispa」シリーズを発売
抗ウイルス機能繊維加工技術「CLEANSE®/クレンゼ®」製品を発売
- 2011 平成23 水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®(エコス)」を発売
- 2016 平成28 「トリプルフレッシュ®デオ」製品を発売

令和 2019～

- 2019 令和 1 抗ウイルス・抗菌・消臭・抗アレルギー・防ダニ 複合機能加工「クインテック®」を開発
- 2020 令和 2 水系ポリウレタンレザー「EF-Leather」を発売
- 2021 令和 3 廃棄漁網由来の再生ナイロン糸を開発

使用済みタイルカーペットを資源に。同一製品間で循環させることにより、サステイナブルな社会を目指します。

1990年、住江織物グループは使用済みペットボトルを原料にしたポリエステル再生繊維「スミロン®」を開発。
使用済みタイルカーペットの循環リサイクルなど、地球環境負荷低減の取り組みを積極的に進めています。

ENVIRONMENT



実績を重ね、累計7万トン以上のCO₂を削減
 ♣♣♣♣♣♣♣♣ CO₂削減：累計7万トン＝スグ×約800万本

タイルカーペットを循環させる枠組みを確立

これまで、使用済みタイルカーペットは埋め立て処分するしかありませんでした。当社グループは産業廃棄物の再生に強みを持つリファインバース株式会社と協業し、タイルカーペットを同一製品間で循環させる枠組みを確立しました。



水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®」を開発

2011年、当社グループは水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®」を開発。表面のバイル糸にスミロン®を、裏材(バックキング)にECOS® Recycle Systemによる再生材料を使うことで、業界トップクラスの再生材比率最大84%、CO₂削減率最大43%を達成しています。製品重量は従来品から5%軽量化し、バージン品と変わらないコストパフォーマンスを実現するなど、環境への配慮と経済性を両立した環境商材です。当社グループは高い技術力で限りある資源を有効活用し、メーカーとしての「つくる責任」を果たしていきます。



使用済みペットボトルから繊維を開発 スミロン®

再生したポリエステルチップを50%以上使用した環境にやさしい繊維「スミロン®」で省資源化に貢献。耐候・耐熱性に優れたポリエステル糸は、製品の長期利用が可能です。着色過程において染色排水が出ない着色方法を採用し、水質汚染にも配慮しています。最近では廃棄漁網由来の再生ナイロン糸を開発しました。



鉄道車両用シートクッションをより安全に スミキューブ®

燃焼時に有毒ガスが発生しない安全な素材で製造される「スミキューブ®」は、環境にやさしいシートクッション材です。スミキューブ®に新樹脂バネ材「スミキューブ®エア」を組み合わせた「ハイブリッドクッション材」は、さらなる座り心地や安全性・通気性・耐久性を追求。JR・私鉄・新幹線の車両などで幅広く使用されています。



環境に配慮したカーペットの着色 原液着色糸

従来カーペットの染色は、染色処理に伴う排水処理が必須で、大量の水・電力を使用する「後染め」方式で行ってきました。現在は、排水の問題がなく、水・エネルギーの削減からCO₂排出量も少ない「原液着色糸(紡糸段階で顔料による着色を施した糸)」の使用に転換しています。耐光堅牢度、耐薬品などにも優れているため高い耐久性が期待でき、長期使用が可能となるため、廃棄物削減にも貢献します。



植物由来のポリエステル材料を使用したシート表皮材 バイオウーブン/バイオフラット

植物由来ポリエステル材料(植物度30%)からなるシート表皮材。化石燃料の使用を抑え、環境負荷の低減に貢献します。また、従来のバイオ由来繊維に比べ生産性・コストの面で優れているだけでなく、石油由来ポリエステル材料を用いたシート表皮材と同様の性能を有し、意匠や風合いの再現も可能です。

※日産自動車株式会社「LEAF(リーフ)」のGXグレードに採用



水を使った健康と環境にやさしい合皮シート EF-Leather

従来のウレタンレザーは溶媒にDMF(有機化合物)が使われており、製品に残留したDMFが健康と環境に悪影響を与えるとされてきました。当社グループの水系ポリウレタンレザー「EF-Leather」は、溶媒に水を使用。健康と環境にやさしい素材として、日系自動車メーカーのシート表皮材にも採用されています。近年は、アニマルフリーの素材が好まれ、触り心地や意匠性の向上により合成皮革の需要が年々高まっています。

繊維で時代に応じたリスク対策を。インテリアのパイオニアとして、社会に求められる技術開発を進めています。

シックハウス症候群が問題になった1990年代、住江織物グループは原因物質を吸着・分解する独自消臭加工技術を開発することで課題解決に取り組みました。その後も介護現場や住環境でのニオイの消臭、抗菌、抗ウイルス、抗アレルギーなど、時代の要望に合わせて、独自加工技術の強化を図っています。

S O C I A L

生活様式の変化に対応するサービスの提供



Eコマース、WEBマーケティングによる新たな提案を

新型コロナウイルスの感染拡大により、外出自粛やテレワークなど、生活様式が大きく変化しています。当社グループでは、インテリア事業におけるEコマース事業を強化し、外出しなくても安心して商品を購入できる商流の充実を図っています。また、SNSによる情報発信やデジタル展示会、商品説明動画の配信による新商品の案内など、WEBマーケティングにも注力し、新しい生活様式に適した提案を続けていきます。

社会課題解決型製品の提供



繊維上の特定のウイルスの数を減少させる

クレンゼ®(倉敷紡績株式会社)

約10年前からインテリア事業において、抗菌・抗ウイルス機能繊維加工技術「クレンゼ®」を活用。抗ウイルスの機能を持つカーペットやカーテンを開発し、主には医療・福祉・教育施設向けとして展開しています。2020年には日本交通株式会社の高速バス内の座席間カーテンに採用されるなど、安心して過ごせる空間づくりに貢献しています。



介護、医療、生活のニオイを吸着・分解

トリプルフレッシュ®デオ/クインテック®

消臭加工技術を軸に開発した複合機能加工技術「トリプルフレッシュ®デオ」は、消臭・抗菌・抗ウイルス・抗アレルギー機能を有し、介護用ベッドマット、車椅子用クッションなどに展開されています。その技術に防ダニ性能を加えた「クインテック®」はカーマットとして自動車メーカーに採用されました。

Column

多様な人材が、いきいきと活躍できる職場環境へ

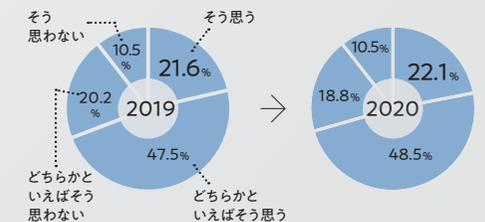
当社グループは、企業の持続的成長の源泉は人材であり、一人ひとりが能力を最大限発揮し成長することが重要と考えています。性別・年齢・国籍を越えて多様な人材がいきいきと活躍できる環境づくりに取り組んでいます。

従業員数	連結グループ 2,822名
国内外従業員比率	海外 44.7% 国内55.3%
グループ全体男女比率	男性63.6% 女性36.4%
平均年齢*	男性46.6歳 女性41.9歳
平均勤続年数*	男性15.8年 女性12.1年(住江織物単体:18.2年)
入社3年以内の離職率	2.20%(住江織物単体/2017-2019新卒実績)
60歳到達時の再雇用率	93.6%(住江織物単体/2016-2021実績)
月平均残業時間	11.8時間(住江織物単体)
女性の育児休業取得率*	100%

(2020年5月現在) *国内グループのみのデータ

「長く働きたいですか?」働きやすさアンケートの実施

年1回「働きやすさアンケート」を国内・海外グループ会社、全従業員を対象として実施しています。「わたしは、今の会社で長く働きたい気持ち強い」という質問に対する回答は前回より1.5%上昇し、7割超の社員が当社グループで働くことに肯定的でした。



アンケート調査の主な回答集計(一般・契約社員の結果)
 ※国内・海外のグループ社員全員を対象に実施。「業務」「職場」「会社風土」など8つの分野の設問があり、各設問に対して4段階で回答する選択形式と自由記述の2種類があります。(上記のアンケート結果には海外の社員からの回答は含まれていません。)

住江織物グループは法令・企業倫理を遵守し、社会から信頼される企業を目指します。

社会から信頼される企業であるために、法令・企業倫理を遵守したコンプライアンス経営を実践。高い倫理観を持って企業がバナンスの強化を推進しています。

GOVERNANCE



“歩き回る経営”—不正を起こさない組織づくり

取締役をはじめとする経営幹部が事業所や国内外のグループ会社を訪問し、各現場の従業員から直接生の声を聞く“歩き回る経営”を実践しています。積極的な双方向コミュニケーションを図ることで、現場の孤立を防ぎ、不正を起こさない組織づくりに取り組んでいます。



コンプライアンス研修の継続実施

当社グループでは、「コンプライアンス・ガイダンス」をツールとして、入社時と各階層別研修時にコンプライアンスについての講義を実施。各事業所・グループ会社においてもコンプライアンス研修を継続的にを行っています。



「企業倫理ホットライン」の設置

法令や企業倫理に反する行為などを発見したときの通報受付窓口として、社内に「企業倫理ホットライン」を設置。また、社外にも「弁護士窓口」「ハラスメント専門窓口」「健康相談窓口」を設け、従業員が安心して気軽に相談できるよう、各社内研修などを通じて窓口の周知および利用を促しています。



コーポレート・ガバナンスの基本方針の制定

コーポレート・ガバナンスの基本方針として、「住江織物グループ企業行動規範」・「住江織物グループ企業行動基準」を制定。役員および従業員は、常に自らの考えや行動が、法令・企業倫理に沿ったものであるよう心がけています。



社外取締役による経営の意思決定の強化

当社の取締役8名のうち3名が社外取締役であり、当社事業と直接関係のない分野の会社経営者や役員、弁護士など、多様な経歴を持つ者で構成されています(2021年3月現在)。社外取締役からは、客観的な立場で、豊富な経験と幅広い見識を活かした、社外の有識者ならではの意見を積極的に頂戴しており、より多面的な視点を経営に導入することで意思決定の強化を図っています。



グローバル・リスクマネジメントの強化

当社グループでは、自動車内装事業のグローバル化に伴って多様化するリスクを最小にとどめるため、特に海外事業におけるリスクマネジメントの強化に努めています。また、リスク低減にはIT統制が有効な手段であると判断し、グローバルガバナンスを目的とした“基幹システムの再構築”を推進しています。



BCP行動計画

災害やパンデミック発生時の対応として、自社の重要な業務の継続と被災からの迅速な復旧を目的としたBCP行動計画を策定。お客様への損害を最小限にするためには、迅速で正確な情報収集と情報発信が大切と考えています。

※BCP: Business Continuity Planning の略称で、災害や事故などの緊急事態が発生した際に事業の継続や復旧が速やかに行えるよう策定される計画。

(時間/空間/間合)

「間」を彩り、より快適に。 “ONE SUMINOE”で挑む 次世代空間づくりが 始まっています。

次世代のカーインテリアを総合力で提案。

いま、自動車産業は100年に一度の転換期を迎えています。自動運転技術の開発が進み運転席・助手席といった区別がなくなれば、車内は乗っている人全員が自由に過ごせるプライベートな空間となります。また、カーシェアリングが進めば、自動車はみんなで共有するパブリックな空間となることが予想されます。そこには高い耐久性とイージーメンテナンス性が求められるでしょう。プライベートかつパブリックな空間。この一見相反する二つの要素を持ち合わせている空間に、ホテルの客室が挙げられることから、ホテル内装を手掛けるインテリア事業部門と自動車・車両内装事業部門の両者がタッグを組み、次世代の車内装をつくり出す新プロジェクト“I.I.2.0(インテリジェント インテリア 2.0)”を開始しました。

I.I.2.0

Intelligent Interior 2.0

130年を超えて培ってきたその強みを活かし、各空間のプロフェッショナルが技術と知見を持ち寄り、CASE・MaaS時代の新たなカーインテリアのデザインを探索していきます。



「面」の演出から、「空間」全体の設計へ

当社のインテリア事業は、カーペットや壁紙など「面」を彩る製品の製造販売により高く評価されてきました。今後は「面」の提案にとどまらず、「空間」全体の設計・デザインにも事業領域を拡大。2020年にグループに加わった、店舗設計に関する深い知見と卓越した施工ノウハウを持つ「株式会社シーピーオー」とともに、商業施設をはじめ、ホテルやオフィススペースにおいてお客さまのご要望をさらに高いレベルで具現化していきます。



イノベーションを生み出す、住江織物グループの研究・技術開発

住江織物グループには、研究開発部門であるテクニカルセンターに加えて、各事業部門にもデザインや先行開発・量産開発を担う開発チームがあります。開発担当と営業担当による新規商材の開発会議を定期的に開催するなど、開発・営業・製造部門の連携を強化。高い機能性とデザイン性を両立させた製品など、今までにない革新的な技術の研究開発を行っています。

